



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 内田 顕

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	360,989	3.8	11,653	76.2	15,871	89.8	10,650	138.3
27年3月期第1四半期	347,820	8.4	6,612	142.8	8,363	58.9	4,469	19.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,170百万円 (△20.7%) 27年3月期第1四半期 10,307百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.26	—
27年3月期第1四半期	4.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,753,174	25.1	442,581	25.1	442,581	25.1
27年3月期	1,839,259	23.6	436,952	23.6	436,952	23.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 440,444百万円 27年3月期 434,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	13.5	17,000	412.1	18,000	152.1	9,000	25.8	8.67
通期	1,750,000	3.3	40,000	215.8	43,000	101.3	25,000	65.1	24.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,057,312,022 株	27年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	19,011,574 株	27年3月期	18,991,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,038,310,639 株	27年3月期1Q	1,038,387,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年8月4日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565,000	8.0	11,000	—	11,000	185.4	6,000	△19.9	5.77
通期	1,130,000	△1.0	23,000	—	22,000	—	12,000	49.3	11.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別財務諸表	10
四半期貸借対照表	10
四半期損益計算書	12
(2) ハイライト情報（実績）	13
(3) ハイライト情報（予想）	14
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の世界経済は、一部に弱さがみられたものの全体としては緩やかな回復となりました。我が国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善傾向が進み、個人消費が底堅く推移するなど、回復基調が継続しました。

国内建設市場につきましては、公共投資は引き続き高い水準を維持し、民間設備投資も製造業・非製造業ともに持ち直しの動きが現れたことから、建設投資全体では堅調な動きとなりました。

こうした中、当社グループは今年度から「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートさせ、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指す取り組みを開始しました。

この結果、当第1四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築工事及び海外連結子会社の受注の増加等により、前年同期比 56.5%増の 4,973 億円（前年同期は 3,177 億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同 30.4%増の 3,410 億円（前年同期は 2,614 億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 3.8%増の 3,609 億円（前年同期は 3,478 億円）となりました。

利益面では、当社の建設工事及び国内連結子会社の総利益の増加等から、営業利益は前年同期比 76.2%増の 116 億円（前年同期は 66 億円）となり、経常利益は、為替差損益の好転等による営業外損益の改善もあり、前年同期比 89.8%増の 158 億円（前年同期は 83 億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 138.3%増の 106 億円（前年同期は 44 億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 3.7%増の 730 億円（前年同期は 705 億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同期比 71.0%増の 66 億円（前年同期は 38 億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 0.2%増の 1,725 億円（前年同期は 1,721 億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が改善したことから、前年同期比 225.1%増の 19 億円（前年同期は 6 億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同期比 31.5%減の 53 億円 (前年同期は 77 億円)、営業損益は 2 億円の損失 (前年同期は 1 億円の利益) となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設系の連結子会社の業績が好調に推移したことを主因に、売上高は前年同期比 12.7%増の 759 億円 (前年同期は 674 億円)、営業利益は前年同期比 299.5%増の 21 億円 (前年同期は 5 億円) となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国における完成工事高の増加を主因に、前年同期比 14.4%増の 691 億円 (前年同期は 604 億円) となりました。

営業利益は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 4.2%減の 12 億円 (前年同期は 12 億円) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の資産合計は、前期末比 860 億円減少し、1 兆 7,531 億円 (前期末は 1 兆 8,392 億円) となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 881 億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比 917 億円減少し、1 兆 3,105 億円 (前期末は 1 兆 4,023 億円) となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少 516 億円及び有利子負債残高^{*}の減少 420 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,430 億円 (前期末は 3,850 億円) となりました。

純資産合計は、株主資本 2,916 億円、その他の包括利益累計額 1,488 億円、非支配株主持分 21 億円を合わせて、前期末比 56 億円増加の 4,425 億円 (前期末は 4,369 億円) となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.5 ポイント好転し、25.1% (前期末は 23.6%) となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (1 年内償還予定の社債を含む) 及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期決算発表時 (平成 27 年 5 月 12 日) に公表した業績予想について、第 2 四半期 (累計) 及び通期ともに現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	236,170
受取手形・完成工事未収入金等	545,422	457,295
販売用不動産	45,401	44,466
未成工事支出金	71,815	82,035
開発事業支出金	32,599	35,237
その他のたな卸資産	10,049	11,801
その他	168,175	165,038
貸倒引当金	△2,969	△3,057
流動資産合計	1,122,746	1,028,986
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,197	182,852
その他(純額)	167,024	172,515
有形固定資産合計	347,222	355,367
無形固定資産		
	5,220	5,150
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	304,944
その他	68,187	67,717
貸倒引当金	△8,965	△8,992
投資その他の資産合計	364,071	363,669
固定資産合計	716,513	724,187
資産合計	1,839,259	1,753,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	488,137
短期借入金	122,322	130,255
コマーシャル・ペーパー	53,700	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	104,846	129,243
工事損失引当金	58,195	50,882
その他の引当金	5,840	5,753
その他	152,540	138,058
流動負債合計	1,047,257	952,330
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	129,074	132,772
退職給付に係る負債	53,697	52,988
その他	102,278	102,500
固定負債合計	355,050	358,261
負債合計	1,402,307	1,310,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	171,159
自己株式	△6,262	△6,273
株主資本合計	283,593	291,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	106,565
繰延ヘッジ損益	△498	△493
土地再評価差額金	20,834	20,834
為替換算調整勘定	24,472	21,905
退職給付に係る調整累計額	△149	△4
その他の包括利益累計額合計	151,321	148,807
非支配株主持分	2,037	2,136
純資産合計	436,952	442,581
負債純資産合計	1,839,259	1,753,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	314,729	329,969
開発事業等売上高	33,090	31,020
売上高合計	347,820	360,989
売上原価		
完成工事原価	293,959	303,366
開発事業等売上原価	28,292	26,536
売上原価合計	322,251	329,903
売上総利益		
完成工事総利益	20,770	26,602
開発事業等総利益	4,798	4,483
売上総利益合計	25,568	31,086
販売費及び一般管理費	18,956	19,432
営業利益	6,612	11,653
営業外収益		
受取配当金	2,109	1,864
為替差益	—	1,237
持分法による投資利益	236	1,471
その他	1,597	1,454
営業外収益合計	3,943	6,027
営業外費用		
支払利息	1,237	1,051
その他	954	759
営業外費用合計	2,192	1,810
経常利益	8,363	15,871
特別利益		
固定資産売却益	216	101
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	220	101
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	15	20
減損損失	224	—
訴訟和解金	84	—
その他	26	—
特別損失合計	366	20
税金等調整前四半期純利益	8,216	15,952
法人税、住民税及び事業税	619	749
法人税等調整額	3,113	4,512
法人税等合計	3,733	5,261
四半期純利益	4,483	10,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,469	10,650

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,483	10,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,559	△99
繰延ヘッジ損益	△54	2
土地再評価差額金	78	—
為替換算調整勘定	△2,551	△3,610
退職給付に係る調整額	△11	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	1,042
その他の包括利益合計	5,824	△2,519
四半期包括利益	10,307	8,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,235	8,136
非支配株主に係る四半期包括利益	71	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	70,505	170,609	7,506	38,710	60,487	347,820	—	347,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,491	271	28,713	5	30,481	△30,481	—
計	70,505	172,101	7,777	67,424	60,492	378,301	△30,481	347,820
セグメント利益	3,861	604	139	532	1,286	6,424	187	6,612

(注) 1. セグメント利益の調整額187百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	73,090	172,315	5,054	41,346	69,183	360,989	—	360,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	269	34,630	5	35,096	△35,096	—
計	73,090	172,506	5,323	75,976	69,188	396,085	△35,096	360,989
セグメント 利益又は損失(△)	6,602	1,963	△286	2,128	1,232	11,641	12	11,653

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	155,310	144,423
受取手形・完成工事未収入金等	417,929	345,873
販売用不動産	17,747	17,768
未成工事支出金	48,377	58,485
開発事業等支出金	26,373	28,492
その他	147,818	146,843
貸倒引当金	△ 26	△ 26
流動資産合計	813,531	741,860
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,500	143,500
その他(純額)	77,378	76,627
有形固定資産計	220,879	220,128
無形固定資産	3,347	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	352,617	352,396
その他	31,870	31,986
貸倒引当金	△ 8,356	△ 8,405
投資その他の資産計	376,131	375,978
固定資産合計	600,358	599,433
資産合計	1,413,889	1,341,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	403,683	375,523
短期借入金	73,156	73,032
コマースナル・ペーパー	53,700	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	89,362	110,618
完成工事補償引当金	5,198	5,247
工事損失引当金	57,950	50,680
その他	123,471	115,155
流動負債合計	816,523	740,256
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	99,109	99,105
退職給付引当金	47,854	47,427
関係会社事業損失引当金	713	751
その他	81,800	82,211
固定負債合計	299,476	299,496
負債合計	1,116,000	1,039,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	52,479	56,308
自己株式	△ 5,890	△ 5,902
株主資本合計	173,415	177,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,465	105,304
繰延ヘッジ損益	△ 277	△ 280
土地再評価差額金	19,285	19,285
評価・換算差額等合計	124,474	124,309
純資産合計	297,889	301,542
負債純資産合計	1,413,889	1,341,294

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	242,607	245,596
開発事業等売上高	7,777	5,323
売上高合計	250,384	250,920
売上原価		
完成工事原価	227,084	226,212
開発事業等売上原価	7,078	5,116
売上原価合計	234,162	231,328
売上総利益		
完成工事総利益	15,522	19,383
開発事業等総利益	698	207
売上総利益合計	16,221	19,591
販売費及び一般管理費	11,617	11,311
営業利益	4,604	8,280
営業外収益	3,491	3,716
営業外費用	1,804	1,494
経常利益	6,291	10,501
特別利益	175	1
特別損失	382	57
税引前四半期純利益	6,085	10,446
法人税等	2,761	4,017
四半期純利益	3,323	6,428

(参考) 1株当たり四半期純利益

3円20銭

6円18銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第1四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	3,478		3,609		131	3.8
建設事業	3,147		3,299		152	4.8
開発事業等	330		310		△20	△6.3
売上総利益	255	7.4%	310	8.6%	55	21.6
建設事業	207	6.6%	266	8.1%	58	28.1
開発事業等	47	14.5%	44	14.5%	△3	△6.6
販管費	189		194		4	2.5
営業利益	66	1.9%	116	3.2%	50	76.2
営業外損益	17		42		24	
(金融収支)	(13)		(12)		(△0)	
経常利益	83	2.4%	158	4.4%	75	89.8
特別損益	△1		0		2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	1.3%	106	3.0%	61	138.3
建設事業受注高	3,177		4,973		1,795	56.5
国内	2,781		3,548		766	27.6
海外	396		1,425		1,028	259.7
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,850		3,430		△420	△10.9

【個別】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,503		2,509		5	0.2
建設事業	2,426		2,455		29	1.2
(土木)	(705)		(730)		(25)	(3.7)
(建築)	(1,721)		(1,725)		(4)	(0.2)
開発事業等	77		53		△24	△31.5
売上総利益	162	6.5%	195	7.8%	33	20.8
建設事業	155	6.4%	193	7.9%	38	24.9
(土木)	(76)	(10.9%)	(101)	(13.9%)	(24)	(32.7)
(建築)	(78)	(4.6%)	(92)	(5.4%)	(13)	(17.3)
開発事業等	6	9.0%	2	3.9%	△4	△70.3
販管費	116		113		△3	△2.6
営業利益	46	1.8%	82	3.3%	36	79.8
営業外損益	16		22		5	
(金融収支)	(15)		(18)		(2)	
経常利益	62	2.5%	105	4.2%	42	66.9
特別損益	△2		△0		1	
四半期純利益	33	1.3%	64	2.6%	31	93.4
受注高	2,614		3,410		795	30.4
建設事業	2,474		3,240		765	31.0
(土木)	(1,073)		(707)		(△366)	(△34.1)
(建築)	(1,401)		(2,533)		(1,131)	(80.8)
開発事業等	140		169		29	21.1
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,059		2,521		△538	△17.6

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	16,936		17,500		563	3.3	17,500	
建設事業	14,801		15,900		1,098	7.4	15,900	
開発事業等	2,135		1,600		△535	△25.1	1,600	
売上総利益	967	5.7%	1,270	7.3%	302	31.3	1,270	7.3%
建設事業	475	3.2%	1,050	6.6%	574	121.0	1,050	6.6%
開発事業等	491	23.0%	220	13.8%	△271	△55.3	220	13.8%
販管費	840		870		29	3.5	870	
営業利益	126	0.7%	400	2.3%	273	215.8	400	2.3%
営業外損益 (金融収支)	86		30		△56		30	
	(25)		(2)		(△23)		(2)	
経常利益	213	1.3%	430	2.5%	216	101.3	430	2.5%
特別損益	184		△5		△189		△5	
親会社株主に帰属 する当期純利益	151	0.9%	250	1.4%	98	65.1	250	1.4%
建設事業受注高	14,748		14,000		△748	△5.1	14,000	
国内	11,930		10,500		△1,430	△12.0	10,500	
海外	2,818		3,500		681	24.2	3,500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,850		3,800		△50	△1.3	3,800	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	11,410		11,300		△110	△1.0	11,300	
建設事業	10,572		11,000		427	4.0	11,000	
(土木)	(2,764)		(3,100)		(335)	(12.1)	(3,100)	
(建築)	(7,808)		(7,900)		(91)	(1.2)	(7,900)	
開発事業等	837		300		△537	△64.2	300	
売上総利益	313	2.7%	720	6.4%	406	129.5	720	6.4%
建設事業	81	0.8%	700	6.4%	618	755.6	700	6.4%
(土木)	(△1)	(△0.1%)	(300)	(9.7%)	(301)	(-)	(300)	(9.7%)
(建築)	(83)	(1.1%)	(400)	(5.1%)	(316)	(379.7)	(400)	(5.1%)
開発事業等	231	27.7%	20	6.7%	△211	△91.4	20	6.7%
販管費	494		490		△4	△0.9	490	
営業利益	△180	△1.6%	230	2.0%	410	-	230	2.0%
営業外損益 (金融収支)	197		△10		△207		△10	
	(183)		(8)		(△175)		(8)	
経常利益	16	0.1%	220	1.9%	203	-	220	1.9%
特別損益	187		△10		△197		△10	
当期純利益	80	0.7%	120	1.1%	39	49.3	120	1.1%
受注高	11,938		10,100		△1,838	△15.4	10,100	
建設事業	10,824		9,800		△1,024	△9.5	9,800	
(土木)	(3,399)		(2,600)		(△799)	(△23.5)	(2,600)	
(建築)	(7,425)		(7,200)		(△225)	(△3.0)	(7,200)	
開発事業等	1,113		300		△813	△73.1	300	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,059		2,700		△359	△11.8	2,700	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

② 業績予想 (第2四半期累計)

【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	7,487		8,500		1,012	13.5	8,500	
建設事業	6,800		7,800		999	14.7	7,800	
開発事業等	687		700		12	1.8	700	
売上総利益	421	5.6%	585	6.9%	163	38.8	585	6.9%
建設事業	310	4.6%	490	6.3%	179	57.6	490	6.3%
開発事業等	110	16.1%	95	13.6%	△15	△14.1	95	13.6%
販管費	388		415		26	6.9	415	
営業利益	33	0.4%	170	2.0%	136	412.1	170	2.0%
営業外損益 (金融収支)	38		10		△28		10	
	(15)		(2)		(△13)		(2)	
経常利益	71	1.0%	180	2.1%	108	152.1	180	2.1%
特別損益	48		△5		△53		△5	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	71	1.0%	90	1.1%	18	25.8	90	1.1%
建設事業受注高	6,136		6,500		363	5.9	6,500	
国内	5,183		4,700		△483	△9.3	4,700	
海外	952		1,800		847	88.9	1,800	

【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
売上高	5,233		5,650		416	8.0	5,650	
建設事業	5,066		5,500		433	8.5	5,500	
(土木)	(1,434)		(1,700)		(265)	(18.5)	(1,700)	
(建築)	(3,632)		(3,800)		(167)	(4.6)	(3,800)	
開発事業等	166		150		△16	△10.1	150	
売上総利益	182	3.5%	350	6.2%	167	91.3	350	6.2%
建設事業	162	3.2%	340	6.2%	177	109.4	340	6.2%
(土木)	(175)	(12.3%)	(165)	(9.7%)	(△10)	(△6.1)	(165)	(9.7%)
(建築)	(△13)	(△0.4%)	(175)	(4.6%)	(188)	(-)	(175)	(4.6%)
開発事業等	20	12.3%	10	6.7%	△10	△51.5	10	6.7%
販管費	239		240		0	0.3	240	
営業利益	△56	△1.1%	110	1.9%	166	-	110	1.9%
営業外損益 (金融収支)	94		0		△94		0	
	(89)		(8)		(△81)		(8)	
経常利益	38	0.7%	110	1.9%	71	185.4	110	1.9%
特別損益	46		△5		△51		△5	
四半期純利益	74	1.4%	60	1.1%	△14	△19.9	60	1.1%
受注高	4,935		4,400		△535	△10.9	4,400	
建設事業	4,571		4,250		△321	△7.0	4,250	
(土木)	(1,880)		(1,150)		(△730)	(△38.8)	(1,150)	
(建築)	(2,690)		(3,100)		(409)	(15.2)	(3,100)	
開発事業等	364		150		△214	△58.9	150	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

③ 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
土木	3,399	(28.5%)	2,600	(25.7%)	△799	△23.5	2,600	(25.7%)
国内	3,395	(28.5%)	2,500	(24.7%)	△895	△26.4	2,500	(24.7%)
海外	3	(0.0%)	100	(1.0%)	96	-	100	(1.0%)
建築	7,425	(62.2%)	7,200	(71.3%)	△225	△3.0	7,200	(71.3%)
国内	7,425	(62.2%)	7,200	(71.3%)	△225	△3.0	7,200	(71.3%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	10,824	(90.7%)	9,800	(97.0%)	△1,024	△9.5	9,800	(97.0%)
国内	10,821	(90.7%)	9,700	(96.0%)	△1,121	△10.4	9,700	(96.0%)
海外	3	(0.0%)	100	(1.0%)	96	-	100	(1.0%)
開発事業等	1,113	(9.3%)	300	(3.0%)	△813	△73.1	300	(3.0%)
合計	11,938	(100.0%)	10,100	(100.0%)	△1,838	△15.4	10,100	(100.0%)

【第2四半期累計】

(単位:億円)

	前第2四半期実績		当第2四半期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※	
土木	1,880	(38.1%)	1,150	(26.1%)	△730	△38.8	1,150	(26.1%)
国内	1,868	(37.9%)	1,100	(25.0%)	△768	△41.1	1,100	(25.0%)
海外	11	(0.2%)	50	(1.1%)	38	323.9	50	(1.1%)
建築	2,690	(54.5%)	3,100	(70.5%)	409	15.2	3,100	(70.5%)
国内	2,690	(54.5%)	3,100	(70.5%)	409	15.2	3,100	(70.5%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	4,571	(92.6%)	4,250	(96.6%)	△321	△7.0	4,250	(96.6%)
国内	4,559	(92.4%)	4,200	(95.5%)	△359	△7.9	4,200	(95.5%)
海外	11	(0.2%)	50	(1.1%)	38	323.1	50	(1.1%)
開発事業等	364	(7.4%)	150	(3.4%)	△214	△58.9	150	(3.4%)
合計	4,935	(100.0%)	4,400	(100.0%)	△535	△10.9	4,400	(100.0%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第1四半期 累計期間 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日〕
建	国内官公庁	81,078 (31.0 %)	44,802 (13.1 %)	△ 36,275	△ 44.7 %	210,123 (17.6 %)
	国内民間	26,799 (10.2)	25,623 (7.5)	△ 1,175	△ 4.4	129,455 (10.9)
	国内計	107,877 (41.2)	70,426 (20.6)	△ 37,450	△ 34.7	339,579 (28.5)
	海外	△ 553 (△ 0.2)	294 (0.1)	848	-	329 (0.0)
	計	107,323 (41.0)	70,721 (20.7)	△ 36,602	△ 34.1	339,908 (28.5)
設	国内官公庁	9,618 (3.7)	14,607 (4.3)	4,988	51.9	98,968 (8.3)
	国内民間	130,523 (49.9)	238,735 (70.0)	108,212	82.9	643,567 (53.9)
	国内計	140,142 (53.6)	253,343 (74.3)	113,200	80.8	742,536 (62.2)
	海外	2 (0.0)	0 (0.0)	△ 1	△ 75.9	2 (0.0)
	計	140,144 (53.6)	253,343 (74.3)	113,199	80.8	742,538 (62.2)
業	国内官公庁	90,697 (34.7)	59,409 (17.4)	△ 31,287	△ 34.5	309,092 (25.9)
	国内民間	157,322 (60.1)	264,359 (77.5)	107,036	68.0	773,023 (64.8)
	国内計	248,020 (94.8)	323,769 (94.9)	75,749	30.5	1,082,115 (90.7)
	海外	△ 551 (△ 0.2)	295 (0.1)	847	-	331 (0.0)
	計	247,468 (94.6)	324,065 (95.0)	76,596	31.0	1,082,446 (90.7)
開発事業等		14,017 (5.4)	16,976 (5.0)	2,958	21.1	111,367 (9.3)
合計		261,486 (100)	341,041 (100)	79,555	30.4	1,193,813 (100)

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日〕
建	国内官公庁	37,918 (15.2 %)	40,447 (16.1 %)	2,529	6.7 %	164,669 (14.4 %)
	国内民間	29,018 (11.6)	30,309 (12.1)	1,290	4.4	126,849 (11.1)
	国内計	66,936 (26.8)	70,757 (28.2)	3,820	5.7	291,518 (25.5)
	海外	3,568 (1.4)	2,332 (0.9)	△ 1,236	△ 34.6	△ 15,087 (△ 1.3)
	計	70,505 (28.2)	73,090 (29.1)	2,584	3.7	276,430 (24.2)
設	国内官公庁	19,220 (7.6)	24,739 (9.9)	5,518	28.7	99,619 (8.8)
	国内民間	152,880 (61.1)	147,766 (58.9)	△ 5,113	△ 3.3	681,219 (59.7)
	国内計	172,101 (68.7)	172,506 (68.8)	404	0.2	780,839 (68.5)
	海外	0 (0.0)	- (-)	△ 0	-	2 (0.0)
	計	172,101 (68.7)	172,506 (68.8)	404	0.2	780,841 (68.5)
業	国内官公庁	57,138 (22.8)	65,187 (26.0)	8,048	14.1	264,289 (23.2)
	国内民間	181,899 (72.7)	178,076 (71.0)	△ 3,822	△ 2.1	808,068 (70.8)
	国内計	239,038 (95.5)	243,264 (97.0)	4,225	1.8	1,072,357 (94.0)
	海外	3,568 (1.4)	2,332 (0.9)	△ 1,236	△ 34.6	△ 15,085 (△ 1.3)
	計	242,607 (96.9)	245,596 (97.9)	2,989	1.2	1,057,271 (92.7)
開発事業等		7,777 (3.1)	5,323 (2.1)	△ 2,453	△ 31.5	83,742 (7.3)
合 計		250,384 (100)	250,920 (100)	535	0.2	1,141,014 (100)

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 会計期間 (平成26年 6月30日)	当第1四半期 会計期間 (平成27年 6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成27年 3月31日)
建	国内官公庁	334,479 (22.9 %)	341,128 (21.4 %)	6,648	2.0 %	336,773 (22.5 %)
	国内民間	136,284 (9.4)	136,425 (8.6)	140	0.1	141,111 (9.4)
	国内計	470,764 (32.3)	477,553 (30.0)	6,789	1.4	477,884 (31.9)
	海外	45,303 (3.1)	62,805 (3.9)	17,501	38.6	64,843 (4.3)
	計	516,068 (35.4)	540,359 (33.9)	24,291	4.7	542,727 (36.2)
設	国内官公庁	183,893 (12.6)	182,711 (11.5)	△ 1,181	△ 0.6	192,844 (12.8)
	国内民間	735,489 (50.4)	811,163 (51.0)	75,674	10.3	720,194 (48.0)
	国内計	919,382 (63.0)	993,875 (62.5)	74,492	8.1	913,039 (60.8)
	海外	1 (0.0)	0 (0.0)	△ 1	△ 74.3	- (-)
	計	919,384 (63.0)	993,876 (62.5)	74,491	8.1	913,039 (60.8)
業	国内官公庁	518,373 (35.5)	523,840 (32.9)	5,467	1.1	529,617 (35.3)
	国内民間	871,774 (59.8)	947,589 (59.6)	75,814	8.7	861,306 (57.4)
	国内計	1,390,147 (95.3)	1,471,429 (92.5)	81,282	5.8	1,390,923 (92.7)
	海外	45,305 (3.1)	62,806 (3.9)	17,500	38.6	64,843 (4.3)
	計	1,435,453 (98.4)	1,534,235 (96.4)	98,782	6.9	1,455,767 (97.0)
開発事業等		23,506 (1.6)	56,542 (3.6)	33,036	140.5	44,890 (3.0)
合 計		1,458,959 (100)	1,590,778 (100)	131,818	9.0	1,500,657 (100)